

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期  
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,859,031	2,415,730	12,416,587
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,290	58,685	280,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	11,495	68,458	171,671
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	11,695	135,126	13,838
純資産額 (千円)	13,684,854	13,717,089	13,637,502
総資産額 (千円)	18,063,870	16,346,640	16,747,574
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.76	16.43	41.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.69	81.57	79.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第72期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済・社会活動が制限され、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢に加えて設備投資も弱含みとなるなど、景気は急速に悪化しました。世界経済についても同様に景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属する業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う政府の緊急事態宣言の発令により、事業活動が制限され、非常に厳しい事業環境で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましても、各種イベントの中止や延期、各企業のテレワークなどによる事業活動停滞の影響などにより、各事業において売上が大幅に減少している状況となっており、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

また、新型コロナウイルス感染防止に向けた対応としましては、マスク着用や毎日の検温、アルコール消毒液の設置、共用部分の消毒などを徹底し、生産部門においては、業務シフトの分散やソーシャルディスタンスの確保など感染リスクの低減を図り、営業部門・事務管理部門においては、テレワーク・時差出勤などの推進やweb会議の活用など新しい働き方を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は24億1千5百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は1億3千1百万円（前年同四半期は3千8百万円の営業損失を計上）、経常損失は5千8百万円（前年同四半期は2千9百万円の経常利益を計上）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千8百万円（前年同四半期は1千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況の中、情勢に合わせた提案営業を進めてまいりましたが、各種イベントの中止や延期、企業の事業活動停滞などの影響が大きく、売上高は17億9千7百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は7千3百万円（前年同四半期は1千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

事業活動の停滞による事業者からの印刷発注減少に伴う用紙需要の減少などにより、売上高は6千1百万円（前年同四半期比50.5%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

メディア広告の大幅な減少やイベント中止となったことなどにより、売上高は1億9千8百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は4千6百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では政府による緊急事態宣言を受け休館を余儀なくされたことなどで、売上高は28万円（前年同四半期比65.8%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

前年度末の衛生用品特需の反動があったことや事業活動停滞による需要減などにより、売上高は3億5千8百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,984,504	3,958,405
受取手形及び売掛金	2,538,288	2,098,161
有価証券	100,060	2,000
商品及び製品	151,665	163,964
仕掛品	280,525	258,400
原材料及び貯蔵品	114,403	116,038
未収還付法人税等	417	14,115
その他	42,318	35,312
貸倒引当金	41,852	5,961
流動資産合計	7,170,331	6,640,436
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,380,881	4,382,540
減価償却累計額	2,133,129	2,166,039
建物及び構築物(純額)	2,247,752	2,216,501
機械装置及び運搬具	4,950,997	4,940,398
減価償却累計額	3,485,569	3,558,487
機械装置及び運搬具(純額)	1,465,427	1,381,910
工具、器具及び備品	1,826,969	1,827,129
減価償却累計額	443,421	449,109
工具、器具及び備品(純額)	1,383,547	1,378,019
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	12,053	13,028
リース資産(純額)	9,814	8,838
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	472,429	481,066
有形固定資産合計	6,808,950	6,696,315
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43,684	40,062
その他	8,327	7,910
無形固定資産合計	52,011	47,973
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,297,451	2,574,247
長期貸付金	13,873	13,393
繰延税金資産	57,862	28,301
その他	356,010	349,983
貸倒引当金	8,917	4,010
投資その他の資産合計	2,716,280	2,961,915
固定資産合計	9,577,242	9,706,203
資産合計	16,747,574	16,346,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,864	736,534
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	38,119	22,156
賞与引当金	135,117	198,575
その他	572,516	515,009
流動負債合計	2,099,613	1,592,271
固定負債		
長期借入金	468,011	464,012
繰延税金負債	-	38,098
退職給付に係る負債	380,973	383,594
資産除去債務	4,010	3,518
役員退職慰労引当金	4,466	4,708
未払役員退職慰労金	125,377	124,777
その他	27,619	18,568
固定負債合計	1,010,457	1,037,278
負債合計	3,110,071	2,629,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,300,996	11,182,552
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,332,734	13,214,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,975	134,978
退職給付に係る調整累計額	15,684	14,876
その他の包括利益累計額合計	85,660	120,101
非支配株主持分	390,427	382,697
純資産合計	13,637,502	13,717,089
負債純資産合計	16,747,574	16,346,640



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,859,031	2,415,730
売上原価	2,223,555	1,931,005
売上総利益	635,475	484,724
販売費及び一般管理費		
配送費	96,080	38,561
給料及び手当	228,510	233,378
貸倒引当金繰入額	-	1,599
賞与引当金繰入額	33,542	35,223
退職給付費用	9,415	9,732
役員退職慰労引当金繰入額	241	241
その他	305,998	297,051
販売費及び一般管理費合計	673,789	615,788
営業損失( )	38,314	131,063
営業外収益		
受取利息	8,650	4,358
受取配当金	14,223	13,555
物品売却益	5,872	4,933
貸倒引当金戻入額	27,520	38,465
仕入割引	2,297	2,244
その他	14,789	12,223
営業外収益合計	73,353	75,780
営業外費用		
支払利息	3,809	1,473
売上割引	385	330
賃貸収入原価	1,060	1,019
投資顧問料	-	522
その他	493	56
営業外費用合計	5,749	3,402
経常利益又は経常損失( )	29,290	58,685
特別利益		
固定資産売却益	2,549	-
投資有価証券売却益	4,046	721
特別利益合計	6,596	721
特別損失		
固定資産売却損	-	997
固定資産除却損	207	2,353
投資有価証券売却損	-	10,969
特別損失合計	207	14,320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	35,679	72,284
法人税、住民税及び事業税	33,615	17,167
法人税等調整額	7,993	15,021
法人税等合計	25,622	2,146
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,057	74,430
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,437	5,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,495	68,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,057	74,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,019	208,750
退職給付に係る調整額	1,266	807
その他の包括利益合計	21,753	209,557
四半期包括利益	11,695	135,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,053	137,303
非支配株主に係る四半期包括利益	1,642	2,176

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	116,995千円	125,172千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,091,206	123,599	215,070	833	428,322	2,859,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,960	249,096	14,342			314,398
計	2,142,166	372,695	229,413	833	428,322	3,173,430
セグメント利益又は損失( )	17,402	4,097	28,783	6,023	18,282	38,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,025
セグメント間取引消去	289
四半期連結損益計算書の営業損失( )	38,314

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,797,254	61,153	198,191	284	358,846	2,415,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,879	187,374	6,237			253,491
計	1,857,133	248,527	204,428	284	358,846	2,669,221
セグメント利益又は損失( )	73,395	15,250	46,498	5,640	8,871	131,914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,914
セグメント間取引消去	851
四半期連結損益計算書の営業損失( )	131,063

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円76銭	16円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	11,495	68,458
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	11,495	68,458
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。